



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月30日

上場会社名 株式会社NANKAI
コード番号 9044 URL <https://www.nankai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡嶋 信行
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 宮木 辰美
定時株主総会開催予定日 2026年6月16日 配当支払開始予定日 2026年6月17日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	264,714	1.5	39,945	15.2	37,763	6.1	25,135	11.5
2025年3月期	260,787	7.9	34,681	12.5	35,599	21.4	22,548	5.8

(注) 包括利益 2026年3月期 41,750百万円 (63.2%) 2025年3月期 25,575百万円 (27.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	227.51		7.8	3.7	15.1
2025年3月期	199.14		7.5	3.7	13.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(注) 2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	1,065,100	354,085	31.3	3,082.42
2025年3月期	981,014	329,865	31.7	2,749.05

(参考) 自己資本 2026年3月期 333,516百万円 2025年3月期 311,266百万円

(注) 2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	47,535	56,825	5,976	38,827
2025年3月期	43,813	39,299	4,785	42,131

(注) 2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期		17.50		22.50	40.00	4,532	20.1	1.5
2026年3月期		25.00		25.00	50.00	5,446	22.0	1.7
2027年3月期(予想)		27.50		27.50	55.00		25.0	

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,800	13.7	21,200	2.2	19,100	7.9	12,600	10.5	116.45
通期	287,500	8.6	40,000	0.1	35,900	4.9	23,800	5.3	219.96

- 注記事項
- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
- 新規 - 社 (社名) - 、除外 1社 (社名) 泉北高速鉄道株式会社
- (注) 詳細は、決算短信(添付資料)13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- 以外の会計方針の変更 : 無
- 会計上の見積りの変更 : 無
- 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	108,465,746 株	2025年3月期	113,402,446 株
期末自己株式数	2026年3月期	266,069 株	2025年3月期	175,306 株
期中平均株式数	2026年3月期	110,484,791 株	2025年3月期	113,229,203 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。

2026年3月期:179,000株 2025年3月期:92,600株

また、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2026年3月期:121,915株 2025年3月期:92,600株

(参考)個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)								
	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	127,962	13.0	25,909	20.3	24,295	0.0	34,984	98.8
2025年3月期	113,196	3.6	21,544	17.9	24,289	36.7	17,598	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	316.64	
2025年3月期	155.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,182,863	256,130	21.7	2,367.20
2025年3月期	856,410	230,399	26.9	2,034.84

(参考) 自己資本 2026年3月期 256,130百万円 2025年3月期 230,399百万円

2. 2027年 3月期の個別業績予想 (2026年 4月 1日 ~ 2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,100	46.8	13,400	48.3	14,600	39.9	11,000	68.6	101.66

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (将来に関する記述等についてのご注意)
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
 - (決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)
 - ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。
 - ・決算説明会につきましては、2026年5月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格をはじめとする資源・原材料価格の高止まりや人手不足による影響に加え、地政学リスクの高まり等の国際情勢に起因する不確実性もあり、先行きについては依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループでは、いかなる環境においても持続的な成長をはかるべく、「NANKAI グループ中期経営計画2025-2027」に基づき、総力をあげて各種施策への取組みを進めてまいりました。

この結果、当期におきましては、運輸業における大阪・関西万博の効果やインバウンド需要の拡大等に加え、レジャー・サービス業において前年度に子会社化した通天閣観光株式会社の寄与もあり、営業収益は2,647億14百万円（前期比1.5%増）となり、営業利益は399億45百万円（前期比15.2%増）、経常利益は377億63百万円（前期比6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は251億35百万円（前期比11.5%増）となりました。

なお、昨年開催の第108期定時株主総会においてご承認いただきましたとおり、当社は、本年4月1日付で鉄道事業を分社化するとともに、商号を株式会社NANKAIに変更し、分社後の鉄道事業会社において南海電気鉄道株式会社の商号を承継しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、昨年4月1日、泉北高速鉄道株式会社との合併により、泉北高速鉄道線を当社「泉北線」として運行を開始するとともに、初乗り運賃の二度払いを解消し、南海線及び高野線と泉北線の相互間で利用する際の運賃値下げを実施いたしました。また、同日、当社の創業140周年を記念して制服を刷新したほか、昨年秋には記念イベントとして、人気アーティストのラッピングを施した空港特急「ラピート」を運行し、あわせて記念乗車券を発売いたしました。大阪・関西万博に関する施策といたしましては、万博開催期間中、当社線全線において1日乗り降り自由となるデジタルきっぷを発売するなど、万博来場者の当社沿線への周遊促進に取り組みしました。このほか、昨年12月には、新今宮駅に副駅名「#まいど通天閣」を導入し、駅名標等に同副駅名を表示するとともに、駅構内を通天閣やビリケンさんをモチーフとしたデザインに刷新し、沿線・地域の魅力発信と旅客需要の喚起に努めました。本年4月に運行を開始した新観光列車「GRAN 天空」につきましては、運行開始にさきがけてプロモーションを積極的に展開したほか、本年3月、同列車の運転ダイヤの設定と特急列車の増発及び利用実態への適合を目的とした高野線のダイヤ改正を実施いたしました。施設・車両面では、昨年9月、難波駅2階中央改札口の改札内コンコースのリニューアル工事を完成させ、改札口周辺の混雑緩和となんばエリア全体の回遊性向上をはかりました。また、同駅1番線の降車専用ホームを「GRAN 天空」専用「0（ゼロ）番のりば」とする美装化を実施いたしました。このほか、昨年12月には、旅客の利便性・安全性の向上をはかるため、二色浜駅に東駅舎を新設するとともに、車庫内におけるATSの設置、住吉大社駅ほか4駅におけるホーム上屋老朽化対策工事及び車両防犯カメラの設置等、安全・安心の確保に向けた諸設備の整備を、継続的かつ計画的に進めました。

軌道事業におきましては、阪堺電気軌道株式会社において、動力費の高騰等による厳しい事業環境下においても安全対策やサービス改善を確実に進めていくため、昨年4月、旅客運賃を改定する一方、同社初の海外向け商品となる通天閣とのコラボレーション商品を発売するなど、沿線の観光資源を活かした旅客誘致に努めました。

バス事業におきましては、大阪・関西万博の旅客需要に対応するため、南海バス株式会社及び熊野御坊南海バス株式会社において、主要駅と万博会場を結ぶシャトルバスを運行し、来場者の円滑な移動を担いました。また、昨年11月の近畿大学及びその附属病院の泉ヶ丘駅前への移転に伴い、南海バス株式会社において新路線を開設し、地域医療を支える公共交通として円滑なアクセスの確保に努めました。

海運業におきましては、事業環境の変化、運航コストの上昇、船舶・設備の老朽化等を踏まえ、将来にわたり安全・安心な運航を安定的に継続することが一層困難になると見込まれることから、2028年3月末を目途に、フェリー事業（和歌山・徳島航路）から撤退することを決定いたしました。

以上のような諸施策を進めました結果、運輸業の営業収益は1,173億29百万円（前期比4.1%増）となり、営業利益は149億8百万円（前期比12.4%増）となりました。

<不動産業>

駅を拠点としたまちづくりにおきましては、なんばエリアにおいて、周辺地域との回遊性向上と拠点機能の強化を目的として、「（仮称）難波千日前地点再開発プロジェクト」を推進いたしました。泉北エリアにおいては、堺市との公民連携により泉ヶ丘駅前地域の再整備に取り組むとともに、一時休止していた「泉ヶ丘駅前活性化計画」の再始動を決定いたしました。このほか、南大阪・和歌山エリアへの移住を促進するため、地域の魅力と実際の暮らしを多面的に紹介するガイドブックを発行するなど、沿線の魅力発信に注力いたしました。

不動産事業の深化・拡大に向けましては、本年3月、高師浜駅近接地において、賃貸マンションを新築したほか、大阪市北区、住之江区及び住吉区において、当社グループ初となるペット共生型賃貸レジデンスの新ブランド「サザンネスト」の開発に着手いたしました。また、長期保有物件として、大阪市内において「EDGE備後町ビル」を取得したほか、米国におけるバリューアッド型ファンドへ出資し、海外不動産市場に参入するなど、さまざまな手法を駆使しながら収益用不動産への投資を加速させることにより、回転型ビジネスの強化に努めました。

不動産賃貸業におきましては、核テナントが閉店した南海堺東ビルにおきまして、本年4月、「HiViE（ヒビエ）堺東」としてのリニューアル工事に着手する一方、全館リニューアルに先行し、本年3月、地下1階店舗の営業を再開いたしました。また、物流事業領域では、本年3月、かねて建設を進めてまいりましたトラックターミナルと配送センターの複合的な大型物流施設「北大阪トラックターミナル7号棟」が竣工したほか、昨年10月、同施設を含む当社が運営する物流施設のブランド名を「NANKAI-LOGI（ナンカイロジ）」と制定し、今後の営業活動を推進・強化していくことを決定いたしました。

以上のような諸施策を進めました結果、不動産業の営業収益は532億85百万円（前期比8.6%増）となり、営業利益は143億47百万円（前期比16.0%増）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、お客さまにとって常に魅力的な施設であり続けることをめざし、なんばCITY地下2階エリアにおいて、テナントの大型店舗化を含むリニューアルを実施し、インバウンドを含む新規顧客及び若年層の誘客強化に取り組みましたほか、インバウンドのお客さまの利便性向上をはかるため、従来の紙クーポンに代えWEBクーポンの発行を開始いたしました。また、歩行者空間化が進んだなんば広場及びなんさん通りから、なんばCITY及びなんばパークスへの誘導をはかるため、館内外の案内サインを更新したほか、なんばパークスに新たに開設したポップアップスペースにおいて、世界観の表現やトレンド情報の発信を目的としたさまざまな展示やイベントを実施し、来街者の増加に努めました。

駅ビジネス事業におきましては、お客さまの日常利用ニーズに対応した施設運営を進めるとともに、コンビニエンスストア「セブン-イレブン」をFC加盟店として運営するなど、駅直結施設や沿線商業施設での店舗展開を通じて、沿線における利便性の向上に努めました。

以上のような諸施策を進めました結果、流通業の営業収益は304億64百万円（前期比5.5%増）となり、営業利益は39億35百万円（前期比7.6%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

旅行業におきましては、国内外からの各種旅行需要の獲得に努めたほか、大阪・関西万博の開催にあわせ、航空会社と提携した企画商品を販売いたしました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、既存物件において提供するサービスの品質向上に注力するとともに、オフィスビルや商業施設、医療施設等の管理物件を新たに受注し、管理物件の拡大と事業基盤の強化をはかりました。

eスポーツ事業におきましては、年齢や性別、障がいの有無を問わず楽しめるeスポーツの特長を活かし、沿線の活性化等に取り組むことを目的に、鉄道事業者3社とともに「鉄道eスポーツアライアンス」を設立したほか、大阪・関西万博の会場でイベントを開催するなど、事業の拡大と持続的成長に向けた基盤の整備に努めました。

このほか、通天閣観光株式会社におきましては、展望台の営業時間を延長するとともに、混雑緩和を目的として時間指定予約システムを導入するなど、来場者の利便性向上に努めました。また、環境負荷の低減を推進するため、タワーの使用電力の全量を再生可能エネルギーに切り替えました。

以上のような諸施策を進めました結果、レジャー・サービス業の営業収益は528億9百万円（前期比15.9%増）となり、営業利益は47億16百万円（前期比39.9%増）となりました。

<建設業>

建設業におきましては、民間住宅工事のほか、大阪府立学校新築工事や横浜市における下水道整備工事等の公共工事の受注活動に注力いたしました。

この結果、完成工事高の減少により、建設業の営業収益は469億85百万円（前期比13.0%減）となったものの、利益率の向上等により、営業利益は29億1百万円（前期比18.0%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、営業収益は43億89百万円（前期比18.8%増）となり、営業利益は86百万円（前期比2.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、1兆651億円となり、前連結会計年度末に比べ840億86百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が103億97百万円減少した一方、北大阪トラックターミナル7号棟工事の竣工等により有形固定資産が400億12百万円、投資有価証券が287億21百万円、販売用不動産の取得等により商品及び製品が249億17百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、7,110億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ598億65百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加等により流動負債その他が273億60百万円、有利子負債残高が245億円、繰延税金負債が68億42百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,540億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ242億20百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の消却により120億21百万円、剰余金の配当により52億87百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により251億35百万円、保有上場株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が140億29百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.3%（前連結会計年度末は31.7%）となりました。

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度に係る各数値については、取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の数値を使用しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億3百万円減少し、388億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は475億35百万円（前期は438億13百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益376億57百万円のほか、減価償却費283億87百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は568億25百万円（前期は392億99百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出553億10百万円のほか、投資有価証券の取得による支出94億44百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は59億76百万円（前期は47億85百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入599億60百万円のほか、長期借入金の返済による支出313億49百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループをとりまく経営環境は、足元では、日中関係悪化や原油価格の上昇等により、先行きに不透明感が残るものの、中国を除く訪日外国人の増加傾向の継続や2030年には大阪IRの開業が控えるなど、関西の経済は大きく成長する機会に恵まれております。

このような状況の下、当社グループでは、社会的使命を今後も果たし続けるため、企業価値の大きな向上に向けたコア事業の強化を最優先に取り組むという基本方針の下、2027年度を最終年度とする中期経営計画「NANKAIグループ中期経営計画2025-2027」を推進しました。

次期の連結業績予想につきましては、運輸業を中心に大阪・関西万博の反動減や日中関係悪化の影響で減収を見込む一方、特急料金の見直しや不動産業における北大阪トラックターミナル7号棟の賃貸開始、物件売却収入の増加等により、営業収益は2,875億円（前期比8.6%増）、営業利益は400億円（前期比0.1%増）を見込んでおります。一方、支払利息の増加等により、経常利益は359億円（前期比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は238億円（前期比5.3%減）となる見込みです。詳細につきましては、本日公表の「2025年度 決算補足説明資料」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,849	24,476
受取手形、売掛金及び契約資産	35,670	25,273
有価証券	2	15,000
商品及び製品	23,403	48,321
仕掛品	644	461
原材料及び貯蔵品	3,394	3,378
その他	14,362	16,146
貸倒引当金	△127	△70
流動資産合計	120,200	132,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	342,017	367,096
機械装置及び運搬具（純額）	30,748	32,591
土地	358,332	363,466
建設仮勘定	31,643	38,964
その他（純額）	6,889	7,524
有形固定資産合計	769,629	809,642
無形固定資産	9,950	9,948
投資その他の資産		
投資有価証券	60,055	88,776
長期貸付金	113	29
退職給付に係る資産	6,928	9,965
繰延税金資産	2,877	2,827
その他	11,662	11,251
貸倒引当金	△403	△329
投資その他の資産合計	81,234	112,521
固定資産合計	860,814	932,112
資産合計	981,014	1,065,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,493	20,077
短期借入金	77,361	76,903
1年以内償還社債	20,000	—
未払法人税等	5,055	7,784
賞与引当金	3,438	3,790
その他	59,772	87,132
流動負債合計	189,121	195,690
固定負債		
社債	110,000	130,000
長期借入金	225,589	250,546
繰延税金負債	54,763	61,605
再評価に係る繰延税金負債	19,084	19,017
退職給付に係る負債	17,472	17,502
その他	35,118	36,652
固定負債合計	462,028	515,325
負債合計	651,149	711,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,185	25,282
利益剰余金	151,125	162,004
自己株式	△473	△715
株主資本合計	251,821	259,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,653	35,682
土地再評価差額金	34,275	34,130
退職給付に係る調整累計額	3,516	4,149
その他の包括利益累計額合計	59,445	73,962
非支配株主持分	18,598	20,568
純資産合計	329,865	354,085
負債純資産合計	981,014	1,065,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	260,787	264,714
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	218,157	215,680
販売費及び一般管理費	7,947	9,088
営業費合計	226,105	224,769
営業利益	34,681	39,945
営業外収益		
受取利息	32	69
受取配当金	3,796	1,780
雑収入	992	1,230
営業外収益合計	4,821	3,079
営業外費用		
支払利息	3,232	4,149
雑支出	671	1,112
営業外費用合計	3,903	5,261
経常利益	35,599	37,763
特別利益		
工事負担金等受入額	9,548	2,597
補助金収入	336	685
その他	858	313
特別利益合計	10,744	3,596
特別損失		
工事負担金等圧縮額	9,541	2,468
固定資産圧縮損	324	629
固定資産除却損	1,489	210
その他	725	394
特別損失合計	12,080	3,702
税金等調整前当期純利益	34,263	37,657
法人税、住民税及び事業税	8,451	11,558
法人税等調整額	2,275	△248
法人税等合計	10,726	11,310
当期純利益	23,536	26,347
非支配株主に帰属する当期純利益	988	1,211
親会社株主に帰属する当期純利益	22,548	25,135

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	23,536	26,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	14,597
土地再評価差額金	△462	—
退職給付に係る調整額	1,865	806
その他の包括利益合計	2,038	15,403
包括利益	25,575	41,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,612	39,798
非支配株主に係る包括利益	962	1,951

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,153	134,531	△463	235,205
当期変動額					
剰余金の配当			△5,949		△5,949
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,548		22,548
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		32			32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31	16,593	△10	16,615
当期末残高	72,983	28,185	151,125	△473	251,821

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	21,043	34,733	1,598	57,375	14,520	307,102
当期変動額						
剰余金の配当						△5,949
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,548
土地再評価差額金の取崩						△4
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	609	△457	1,917	2,069	4,077	6,146
当期変動額合計	609	△457	1,917	2,069	4,077	22,762
当期末残高	21,653	34,275	3,516	59,445	18,598	329,865

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,185	151,125	△473	251,821
当期変動額					
剰余金の配当			△5,287		△5,287
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,135		25,135
土地再評価差額金の取崩			145		145
自己株式の取得				△12,310	△12,310
自己株式の処分		△0		47	47
自己株式の消却		△2,914	△9,106	12,021	—
連結範囲の変動			△9		△9
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,902	10,878	△242	7,732
当期末残高	72,983	25,282	162,004	△715	259,554

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	21,653	34,275	3,516	59,445	18,598	329,865
当期変動額						
剰余金の配当						△5,287
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,135
土地再評価差額金の取崩						145
自己株式の取得						△12,310
自己株式の処分						47
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△9
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,029	△145	633	14,517	1,970	16,487
当期変動額合計	14,029	△145	633	14,517	1,970	24,220
当期末残高	35,682	34,130	4,149	73,962	20,568	354,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,263	37,657
減価償却費	28,288	28,387
減損損失	—	314
のれん償却額	265	339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	374	350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△976	△1,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△36
受取利息及び受取配当金	△3,828	△1,849
支払利息	3,232	4,149
固定資産除却損	912	575
工事負担金等圧縮額	9,541	2,468
工事負担金等受入額	△9,548	△2,597
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,464	9,178
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,141	△19,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,439	△3,757
棚卸資産評価損	761	91
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△624	△1,844
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△91	1,727
その他	△328	5,057
小計	53,921	58,710
利息及び配当金の受取額	3,829	1,848
利息の支払額	△3,211	△4,117
法人税等の支払額	△10,828	△8,940
法人税等の還付額	102	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,813	47,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,344	△55,310
固定資産の売却による収入	1,949	744
工事負担金等受入による収入	6,204	5,368
投資有価証券の取得による支出	△7,677	△9,444
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,498	1,722
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△5,334	—
その他	△594	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,299	△56,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,460	△4,110
長期借入れによる収入	36,820	59,960
長期借入金の返済による支出	△38,629	△31,349
社債の発行による収入	9,931	19,881
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△5,912	△5,257
自己株式の取得による支出	△11	△12,310
その他	△444	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,785	5,976
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△271	△3,313
現金及び現金同等物の期首残高	42,402	42,131
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の期末残高	42,131	38,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当社の連結子会社でありました泉北高速鉄道株式会社は、2025年4月1日付で南海電気鉄道株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として当社の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、駅ビジネス事業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、旅行業、ホテル・旅館業、ボートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、葬祭事業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益									
外部顧客への営業収益	111,531	47,842	28,271	32,091	40,781	268	260,787	—	260,787
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,207	1,244	608	13,453	13,249	3,426	33,188	△33,188	—
計	112,738	49,087	28,879	45,545	54,030	3,694	293,975	△33,188	260,787
セグメント利益	13,261	12,365	3,657	3,370	2,459	88	35,203	△521	34,681
セグメント資産	391,277	372,755	60,341	63,489	37,916	619	926,400	54,614	981,014
その他の項目									
減価償却費	16,324	7,478	3,970	1,368	92	15	29,250	△962	28,288
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,164	7,950	1,886	2,398	186	3	30,590	—	30,590

（注）1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、80,938百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益									
外部顧客への営業収益	115,953	51,636	29,690	36,884	30,418	131	264,714	—	264,714
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,375	1,649	774	15,924	16,567	4,258	40,549	△40,549	—
計	117,329	53,285	30,464	52,809	46,985	4,389	305,264	△40,549	264,714
セグメント利益	14,908	14,347	3,935	4,716	2,901	86	40,895	△949	39,945
セグメント資産	399,414	439,682	58,573	73,679	27,041	1,138	999,528	65,571	1,065,100
その他の項目									
減価償却費	16,395	7,313	3,905	1,651	103	14	29,383	△996	28,387
減損損失	28	—	—	285	—	—	314	—	314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,069	43,938	2,647	2,562	80	12	73,311	—	73,311

（注）1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、90,124百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,749円05銭	3,082円42銭
1株当たり当期純利益	199円14銭	227円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度92千株、当連結会計年度179千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度92千株、当連結会計年度121千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,548	25,135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,548	25,135
普通株式の期中平均株式数 (千株)	113,229	110,484

(重要な後発事象の注記)

(当事業の会社分割)

当社は、2026年4月1日付で当社の完全子会社である南海電気鉄道分割準備株式会社に対して、鉄道事業を会社分割により移転いたしました。また、この会社分割に伴い、同日付で当社は株式会社NANKAIに、南海電気鉄道分割準備株式会社は南海電気鉄道株式会社にそれぞれ商号を変更しております。

なお、当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。